

モンゴル*

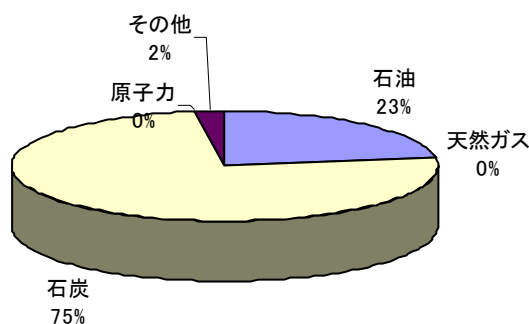
研究主幹 郭 四志**

1. サマリー

1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 255.6 石油換算万トン
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 0.92 石油換算トン
- (3) エネルギー自給率 105%
- (4) エネルギー起源 CO2 排出量 9.61 二酸化炭素換算百万トン
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO2 排出量 3.44 二酸化炭素トン/人
- (6) エネルギー可採年数：データなし

一次エネルギー源供給構成 (2005 年)



(出所) IEA, 「Energy Balances of Non-OECD Countries 2004-2005」 2007 Edition.

モンゴルは石炭資源を保有しており、その石炭資源の大半を国内消費に使用しており、3割強を輸出している。エネルギー消費に関しても、石油・ガス産業が未発達のようにあり、数量的に世界における位置づけは大きくない。

なお、現時点で、モンゴルのエネルギー源別消費動向に関するデータは不明である。

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- モンゴルでは鉱業資源・エネルギー輸出入に係る政策立案・実施は産業・通商省 (Ministry of industry and Commerce) が管轄している。一方、自国内のエネルギー需給に係る政策は燃料エネルギー省 (Ministry of Fuel and Energy) が管轄している。
- 政策実施機関としては、産業・通商省の下部組織である鉱物・石油管理庁 (Minerals and

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

** 現在、帝京大学。

Oil Authority) がある。

(2) 基本政策

- エネルギー基本政策に関し、モンゴル政府は 2002 年に “Mongolia Sustainable Energy Sector Development Strategy Plan (2002-2010)” を採択・承認した。その主要な目標は財政的持続可能性の達成、エネルギー部門の再編、エネルギーに関する供給能力増強、エネルギー資源へのアクセス及び供給の増強、省エネルギーの推進等である。

(3) 最近の動向

N. A.

3. 日本とエネルギー分野における関係

- 日本はエネルギー分野において、ODA によるエネルギーインフラ整備や、NEDO による太陽光を中心とした再生可能エネルギー導入といった形態により、モンゴルに対し支援を行っている。

2. 主要エネルギー指標 (2005 年)

(1)	一次エネルギー総供給量	255.6	石油換算万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.92	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	2.07	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	1.03	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	9.61	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	3.44	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	75.0	%
	石油	22.7	%
	ガス	0	%
	原子力	0	%
	水力	0	%
	再生可能エネルギー等	2.3	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	-63	%
(9)	石油の輸入依存度	94.8	%
(10)	輸入原油の中東依存度	-	%
(11)	原油輸入先	第 1 位	-
		第 2 位	-
		第 3 位	-

(出所) Energy Statistics Yearbook UN, 2006.